

平成22年度当初予算の概要

平成22年度予算は、長引く企業の業績不振や雇用不安等の中、過去に例を見ない大変厳しい財政状況での予算編成となりました。

こうした状況の中で、平成22年度は、市長就任後初めて編成する本格予算であり、「**安心できる希望都市**」の実現に向けた確かな一歩を市民に実感していただけるよう、既存事業を大胆に見直しながら、実施していくべき事業の必要性を十分精査し、今後の進め方等の道筋をつけつつ、「**行財政改革の効果が見える予算**」を基本とした予算編成に努めました。

平成22年度の施策の実施にあたっては、安心を確保する「**安心の3重奏**」、地域の活力を高める「**発展の5重奏**」、市民とともに魅力あるまちを創る「**希望都市に向けた施策**」、「**行財政改革**」を重点施策の4本柱とし、希望都市づくり行動計画を基本におきながら東近江市の新しいまちづくりを目指します。

各会計の予算規模は、一般会計は、395億5,000万円（対21年度6月補正後比較7.0%減）となりました。

また、特別会計（9会計）及び企業会計（2会計）を合わせた11会計では、292億1,689万5千円（同7.1%減）で、一般会計と合わせた全会計総額では、687億6,689万5千円（同7.1%減）となりました。

なお、平成22年1月末に成立した国の第2次補正予算において、きめ細かなインフラ整備を支援する「**地域活性化・きめ細かな臨時交付金**」が創設されました。

一般会計においては、この臨時交付金を活用し、幼稚園・保育園・学童保育所改修整備事業をはじめ、市単独道路改良事業や公営住宅改修事業等、総額約6億円を前倒しして平成21年度補正予算に計上しました。

前年度比較については、平成21年度当初予算が市長選挙執行に伴う骨格予算であったため、政策予算を盛り込んだ6月補正予算と比較しています。

【一般会計】

長引く経済状況の低迷により、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化による市民税の大幅な減少に併せ、国の事業仕分け、県の事業見直しによる影響を受けるとともに、社会保障関係経費、公債費等の義務的経費の増加等から、地方交付税は増加するものの、財源不足額約10億円を基金の取り崩しで対応する大変厳しい予算となりました。

（歳入）

歳入は、市政の原動力である市税収入について、150億4,580万円（21年度6月補正後160億7,460万円、6.4%減）を計上しました。

市税の内容については、個人市民税は、50億5,800万円（同52億3,850万円、3.4%減）を、法人市民税では、7億100万円（同16億200万円、56.2%減）を、固定資産税では、81億8,570万円（同80億4,180万円、1.8%増）を計上しました。一方、地方交付税は、95億5,000万円（同85億円、12.4%増）を計上しました。

地方譲与税については、3億6,500万円（同3億9,800万円、8.3%減）を、地方消費税交付金は、8億8,000万円（同10億円、12.0%減）を、地方特例交付金は、2億3,000万円（同2億4,540万円、6.3%減）を計上しました。

国・県支出金については、子ども手当の創設や障害者自立支援費、生活保護費等の福祉施策経費が増加したものの、布引運動公園整備事業、八日市南小学校分離新設事業がほぼ完了したことから、67億229万9千円（同69億3,694万6千円、3.4%減）を計上しました。

市債については、厳しい財政状況の中にあっても後年度の負担を極力減らすことに努め、合併特例債8億340万円、普通交付税振り替え分である臨時財政対策債20億円等、28億1,530万円（同45億990万円、37.6%減）を計上しました。

繰入金は、財源不足を補うため財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金等から10億616万円（同12億995万1千円、16.8%減）を計上しました。

（歳出）

歳出（事業）においては、安心を確保する「**安心の3重奏**」、地域の活力を高める「**発展の5重奏**」、市民とともに魅力あるまちを創る「**希望都市に向けた施策**」を重点に「**安心できる希望都市**」の実現を目指します。

当初予算に計上した主な事業は、次のとおりです。

『**総務費**』では、

公の施設や補助金のあり方等について検討するため行政改革推進委員会を設置し、行財政改革をより一層進めます。また、工事等に係る入札に電子入札システムを試行的に導入します。

市民との協働のまちづくりを進めるため「まちづくり協議会支援事業」、「市民活動支援事業」の内容を見直し引き続き実施します。

住宅用太陽光発電システム設置補助を継続実施するなど「地球温暖化対策推進事業」等環境施策を推進します。

『民生費』では、

地域福祉計画の策定を行うとともに高齢者生きがいづくり事業補助をはじめ、障害者自立支援臨時特別対策事業(ゼロプラン)及び障害児ホリデーサービス事業等を継続して実施し、障がい者(児)の地域生活支援に努めます。

子ども手当、児童扶養手当の支給をはじめ、公立保育所運営事業・民間保育所支援事業や学童保育所整備事業、ファミリーサポートセンター、子育て支援センター運営事業等に取り組み、安心して子育てができる環境を整えます。

また、「就学前乳幼児の医療費無料化・中学生までの入院無料化」を継続して実施するとともに、医療費の増加傾向が続く国民健康保険(事業勘定)特別会計に対し、一般会計繰出金を大幅に増額しました。

『衛生費』では、

妊婦健康診査費用の助成の継続や乳がん検診啓発事業、健康診査、各種がん検診に取り組みます。また、市立病院等の整備方針の検討を行うとともに、厳しい病院経営環境を勘案し、病院会計への一般会計負担金を大幅に増額しました。

また、生ごみの減量化を推進するため、モデル地域支援事業を新設するとともに、リサイクル促進補助等を継続し「廃棄物減量化推進事業」に取り組みます。

『労働費』では、

勤労者への各種資金の貸付やシルバー人材センターへの支援、勤労者施設の管理運営を行います。

『農林水産業費』では、

戸別所得補償制度等の国の新しい施策に併せ、経営体育成事業、農用地利用集積事業に取り組みるとともに、市単独事業として、水田担い手集積事業、高度利用推進事業に取り組みます。

農地・水・農村環境保全向上活動支援事業やイノシシ、シカ等の鳥獣対策事業に引き続き取り組むとともに、農産物等ブランド力向上推進事業補助金を新設しました。

また、土地改良事業、中山間地域総合整備事業、林業振興対策事業に引き続き取り組みます。

『商工費』では、

賑わいを生む地域商工業の活性化に向け、「中心市街地活性化対策事業」、「商店街支援事業」や各種資金貸付等「中小企業対策事業」を実施します。工場等の立地を促進

するため「企業立地促進対策事業」に引き続き取り組みます。

地域資源を生かした観光交流事業として「ぶらっと五個荘まちあるき」、「へムスロイドむらまつり」をはじめとする各地域観光イベントや「五個荘近江商人屋敷」などの観光施設管理運営に取り組みます。また、平成22年度は100畳大凧を新調します。

『土木費』では、

(仮称)蒲生インターチェンジ、(仮称)湖東三山インターチェンジ事業に取り組むとともに、道路整備マスタープランに基づき、街路整備事業・市道改良事業の実施や市道維持工事を引き続き行います。併せて、八日市南小学校分離新設事業に伴う通学路整備を行い安全確保に努めます。

また、布引運動公園整備事業、地籍調査事業、開発許可事務や公営住宅等長寿命化計画の策定に引き続き取り組むとともに、景観条例の制定、都市計画道路の計画見直しを行います。

『消防費』では、

防火水槽の設置や消防車庫建設、消防ポンプ自動車購入等、消防施設整備に取り組むとともに、防災総合訓練を実施します。

『教育費』では、

「八日市西小学校校舎・体育館耐震補強・大規模改造事業」、「湖東第一小学校校舎耐震補強・大規模改造事業」をはじめ、幼稚園・小学校・中学校整備事業に取り組みます。

平成24年度開設に向け学校給食センター整備事業に引き続き取り組むとともに、各幼稚園、小学校、中学校での給食受入れに必要な改修事業に着手します。

また、特別支援教育支援員、なめらか支援員、心のオアシス支援員、スクーリング・ケアサポーターの配置、外国人児童・生徒等教育支援事業等により学校教育環境の充実に努めます。

「伝統的建造物群保存事業」等地域文化の保存・継承や博物館管理運営事業、生涯学習推進事業に取り組みます。

布引運動公園陸上競技場は、平成22年10月竣工を目指し、各種準備に取り組みます。併せて、各種スポーツ振興、スポーツ交流事業に取り組みます。

【その他の会計】

特別会計では、高齢化や医療費増加の中、国民健康保険(事業勘定)特別会計では、対21年度6月補正後比較3.1%の増、後期高齢者医療特別会計では22.0%の増、介護保険特別会計では5.1%の増となりました。下水道事業特別会計では、湖南中部処理区の下水道整備の完了が近づいてきたことから、25.6%の減となりました。